

播磨圏域経済成長戦略（概要版）

戦略策定の趣旨

平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年度から本格実施される「地方中枢拠点都市制度」により、地方において中枢機能を担う拠点都市と近隣市町とが地方中枢拠点都市圏を形成し、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、人口減少・少子高齢社会にあっても、地方が踏みとどまるための拠点が形成され、人口減少の防波堤となることが期待されている。

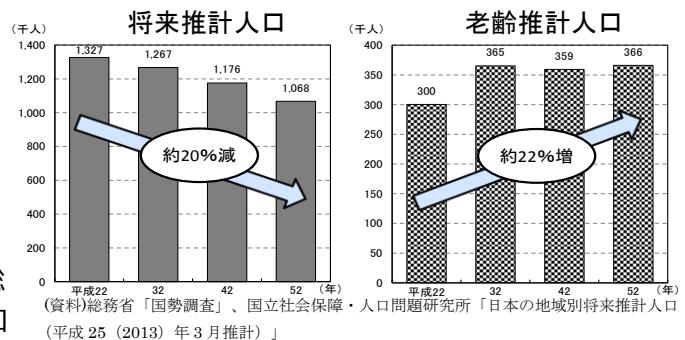
特に「圏域全体の経済成長のけん引」に関し、播磨圏域においては、ものづくり力、歴史、食、自然環境など様々な地域資源に恵まれ、経済成長の潜在力を有しており、これら播磨の豊かさと潜在力を最大限に活かし、圏域の活性化を図る戦略として「播磨圏域経済成長戦略」を策定するものである。



社会経済情勢と播磨圏域の概要

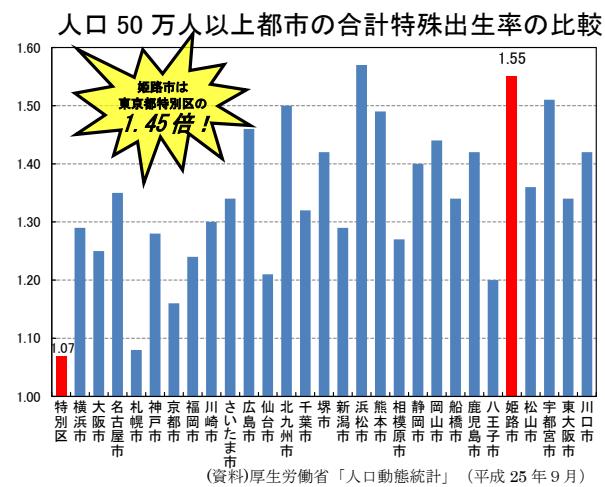
○国内・播磨圏域における人口の減少

- ・少子高齢化・人口減少が進展し、播磨圏域においても既に人口は減少局面にあり、今後30年で総人口が約20%減少する一方で、65歳以上の人団は約22%増えると見込まれている。



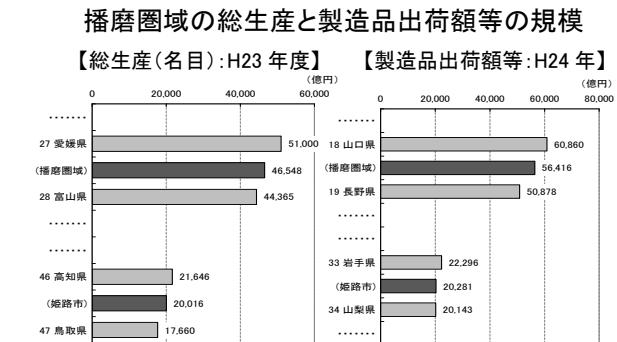
○東京一極集中と地方圏の重要性

- ・東京特別区は合計特殊出生率が 1.07 と非常に低く、東京圏への一極集中の進行は人口減少を加速させるおそれがある。姫路市は 1.55 と全国の 50 万人以上都市の中でも比較的高い。姫路市と近隣市町が連携して圏域経済の活性化に取り組み、人口減少の防波堤の役割を果たすことが必要。



○一県並みの経済規模、製造業が集積する播磨圏域

- ・播磨圏域は、域内総生産はひとつの県に相当するほどの経済規模を持つ。特に、製造業の集積が高く、製造品出荷額は、都道府県別の順位にすると19位に相当する。
 - ・製造業については、化学工業、鉄鋼業、電気機械製造業などの各分野において、世界・国内シェア1位の製品を生み出す製造拠点が立地している。また、単なる製造拠点にとどまらず、研究・開発機能を備えた主要な事業所が立地している。



社会経済情勢の変化

- グローバル化の進展
- 国内の人口減少・少子高齢化の進展
- 首都圏への人口・経済機能の一極集中
- 都市と地方の出生率の格差

国の経済施策「日本再興戦略」

- ◆日本産業再興プラン
- 産業の新陳代謝 ○雇用制度改革 ○人材力強化 ○科学技術イノベーション強化 ○IT の利活用促進 ○立地競争力強化 (エネルギー制約、特区等)
- 中小企業の革新
- ◆戦略市場創造プラン
- 「健康寿命」の延伸 ○クリーンなエネルギー需給 ○次世代インフラの構築 ○地域資源で稼ぐ社会
- ◆国際展開戦略
- 戦略的通商関係構築 (TPP や RCEP 等) ○海外市場の獲得 (インフラ輸出、クール・ジャパン等) ○内なるグローバル化の促進 (対内直投、グローバル人材)

兵庫県の経済施策

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」(H26~H30) (今後 5 年間で特に力を入れていく産業分野)

【成長が見込まれる先端分野】○先端医療関連 ○高度技術関連 ○次世代エネルギー・環境

【中小企業の強みを生かす分野】○オシリーウン企業 ○地場産業 ○IT 関連

【生活の質と地域の魅力を高める分野】○生活充実関連 ○商業・商店街 ○観光・ツーリズム ○農林水産関連

圏域の経済成長の潜在力

- ・全国でも有数の工業生産地域
- ・世界最高水準の先端科学技術基盤
- ・大学が有する豊富な知的資源
- ・充実した交通・物流インフラ
- ・多彩な地場産業・農水産物
- ・世界遺産姫路城など魅力的な観光資源

**姫路市の経済施策
(地方中枢拠点都市)**

姫路市経済振興ビジョン (H27~H32)

ものづくりの発展に基礎をおく

○企業集積の強化 ○中小企業の振興 ○成長分野への参入 ○人材の育成・集積 ○イノベーションを創出する土壤の形成 (現在改訂作業中のため、変更の可能性あり)

播磨圏域経済成長戦略

戦略の方向性

ものづくり力の強化

ものづくりが高い比率を占める播磨圏域の産業構造において、ものづくりが元気になれば、他への波及効果も大きく、圏域の経済成長の原動力となる。

地域ブランドの育成

地域の商品・サービスにブランドという付加価値が付くことにより、価格を通常の商品よりも高くするだけでなく、地域そのものの価値も高める。

交流人口の増加

観光客やコンベンション参加者など交流人口を増やすことで、人口減少の影響を緩和し、域内消費額を増加させ、地域経済の活性化を図る。

播磨活性化の 5 つの柱

「はりま・ものづくり力」の強化

産学官のネットワークで創造の新次元へ

最先端装置の活用

産学連携の促進

イノベーションの推進

「エコトピアはりま」の推進

環境と調和した環境関連産業の創出

再生可能エネルギーの活用

環境関連産業の創出

持続可能な循環型社会を推進

「はりま地域ブランド」の確立

豊穣の国 はりまブランドを世界へ

地場産品のブランド化

農商工連携による農水産業の振興

フードバレーはりまの展開

「はりまグランドツーリズム」の展開

世界遺産・姫路城をエンジンとして

観光客を圏域全体へ

姫路城への観光客を播磨全域に誘客

インバウンド観光の拡大

「魅せるはりま」MICE の推進

MICE 戦略による交流人口の増加

圏域観光資源を活かした MICE 誘致

圏域市町にエクスカーション誘客

雇用の促進

定住促進

地域の活力向上

圏域の活性化

分野別戦略

①革新的イノベーションにチャレンジする企業への支援

・放射光施設の利活用促進

(事業例：放射光施設活用手引書作成、新産業創出産学共同研究助成事業、放射光施設利用実習事業、イノベーション・プロデュース機能の充実)

・イノベーションにチャレンジする企業への支援

(事業例：イノベーションを促すプラットフォーム検討、シミュレーション研修講座の開催、イノベーションセミナーの開催、水素関連事業の支援)

②製造業の基盤強化

・ものづくり支援センターの機能の充実

(事業例：ものづくり支援センター事業)

・兵庫県立ものづくり大学校との連携

・企業誘致の推進 (事業例：企業共同誘致)

・ビジネス環境向上策の検討 ・ものづくり力を支える人材の育成

③起業家の創出と第二創業の支援

(事業例：起業家フォローアップ事業、第二創業支援事業)

④産学官連携の支援

(事業例：ものづくり支援機関等のネットワークの強化、産学連携推進事業、産学交流団体支援事業、企業・大学・学生マッチング事業)

①水素社会に向けた取り組みの推進

・産業連携による研究の推進 ・水素社会への対応促進

②バイオマス産業都市構想の研究

③再生可能エネルギー等の地産地消の推進

①地域ブランド育成

・「豊穣・健康 はりまの食」を世界へ

・「豊穣の国・はりまプレミアム（仮称）」によるイメージの確立・向上

②播磨地場産品の販路拡大

・はりまブランドの圏域内での認知度向上

(事業例：播磨地場産品の物産展等の開催、百貨店等における地場産品展の開催、食育の充実・強化)

・圏域外へのブランド産品販路開拓

・海外への販路拡大 (事業例：ジェトロとの連携による相談会及びセミナーの開催)

③農商工等連携の推進

(事業例：健康機能食品の開発、播磨灘産水産物の利活用及び供給体制の維持、播磨灘産水産物の加工品化支援、大学と連携した水産資源の養殖技術研究)

①圏域内広域観光連携の推進

②外国人観光客の誘致活動

・インバウンド観光の推進 ・Wi-Fi 環境の整備と観光情報の発信

・多言語表記によるサイン等整備 ・外国人観光客の食事に関する受入環境充実

③プロモーションやファムツアーの実施

・圏域観光情報の発信強化 ・圏域内の観光資源の認知度向上と発信

④集客力のあるイベントの開催

①経済波及効果・情報発信力の高い国際会議等の誘致と圏域内への誘客

・広域対応型 MICE の展開

製造業の集積強化

成長分野への進出

製造業の高度化

地域イメージの向上

農林水産業の活性化

観光客の増加

サービス産業の成長

成長戦略の推進方策

○各主体の役割分担

- 構成市町および圏域内の各主体（企業、各種経済団体・業界団体、産業支援機関、大学、金融機関）は、それぞれの役割に基づいて、圏域の資源を相互活用しながら、連携して戦略の推進に努める。
- 国に対しては、圏域からの積極的な提案を通じて必要な情報や資源を確保する。
- 兵庫県とは、情報交換を重ね、適切な役割分担を進める。

○進行管理等

- 播磨圏域経済成長戦略の取組期間を平成 27 年度からのおおむね 5 年間とする。
- 播磨圏域経済成長戦略については、毎年度「播磨圏域経済成長戦略会議」においてフォローアップを行うこととし、社会経済情勢や戦略の取り組み状況などを踏まえ、必要に応じて施策の追加・見直しを行う。

播磨圏域 地方中枢拠点都市圏構想 モデル事業参加市町

市町名	人口	産業別就業人口割合			面積	主な産業等
		第1次	第2次	第3次		
 姫路市	536,270 人	1.1%	32.5%	66.4%	534.44 km ²	鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心とした工業地帯を形成。皮革関連産業、鎖、ボルト・ナット、マッチ、乾麵、菓子などの地場産業が発達。中心部には商業・業務をはじめとする県下有数の都市機能が集積。
 相生市	31,158 人	2.0%	34.2%	63.9%	90.45 km ²	造船業を中心として発展。現在は社会変化に対応した異業種の進出を図るなど、産業、経済の基盤づくりを進めつつ、豊かな自然環境を生かし、牡蠣、ゆず、味噌など特産品づくりも進めている。
 加古川市	266,937 人	0.6%	24.1%	75.2%	138.51 km ²	播磨臨海工業地帯の一翼を担う鉄鋼業のほか、地場産業としては靴下製造業等を有している。また、食文化としては、名物「かつめし」があり、「加古川和牛」等のブランド化も行っている。
 赤穂市	50,523 人	2.1%	34.6%	63.3%	126.88 km ²	伝統産業として地域経済を支えてきた塩田跡地は、工業用地等に転用され、播磨臨海工業地帯の西部拠点となっている。西播磨テクノポリス計画の副母都市として工業生産機能を担い、新たな企業誘致を積極的に進めている。
 高砂市	93,901 人	0.4%	26.7%	73.0%	34.40 km ²	臨海部に機械製造業、鉄鋼業、化学工業、食料品製造業等の工業地帯を有している。また、古代から約 1700 年間採石が続いている童山石を扱う石材業が地場産業の一つである。
 加西市	47,993 人	3.4%	41.8%	54.8%	150.95 km ²	家電製品蓄電池製造業、金属製品製造業、地場産業の播州織、米、ぶどう「加西ゴールデンベリー A」(ひょうご安心ブランド認定第一号)、大根、トマト、いちごなど
 宍粟市	40,938 人	5.1%	39.9%	55.0%	658.60 km ²	広大な森林面積を有しており、林業は地域の基幹産業となっている。このほか、農業、素麺業などが盛んである。
 たつの市	80,518 人	2.8%	38.4%	58.7%	210.93 km ²	市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んである。
 稲美町	31,026 人	4.3%	36.3%	59.4%	34.96 km ²	基幹産業の農業のほか、住宅、工業の供給地として発展。農業の活力ある振興に努め、「いなみ野メロン」、「万葉の香」(米)など町内の優良な農作物や加工品などを「稻美ブランド」として認証。
 播磨町	33,183 人	0.6%	33.9%	65.6%	9.09 km ²	海岸部の埋立地には一般機械器具製造、化学工業を中心とする約 60 社の工場が操業。商業は近郊の大型店の進出により厳しい状況。農業は米中心で、宅地化が進むにつれ、耕地面積は減少の一途。
 市川町	13,288 人	3.1%	41.5%	55.4%	82.70 km ²	ゴルフアイアンクラブ製造発祥の地として知られ、町内には約 20 か所の事業所があり、その製品は国内にとどまらず海外にも輸出され、高い評価を受けている。
 福崎町	19,830 人	3.1%	37.3%	59.6%	45.82 km ²	3つの工業団地を中心とした工業、農業、商業の調和のとれた発展を目指す。町特産品「もちむぎ」を原材料とするもちむぎ麵、素麺「福の糸」、どら焼き、焼酎、お茶等の加工食品を開発し、「もちむぎ」による町おこしを図っている。
 神河町	12,289 人	3.2%	35.1%	61.7%	202.27 km ²	豊かな森林、田畑、清流。加えて、JR播但線と公立神崎総合病院。姫路まで 40 分、京阪神まで 1.5 時間と良好なアクセス環境。観光業、農業・林業・米、ゆず、自然薯等豊かな特産品。
 太子町	33,438 人	1.4%	36.9%	61.7%	22.62 km ²	JR山陽本線や国道 2 号線などの主要交通網への利便性がよく、大手電機メーカーなどの工場や事業所、商業施設が地域集約的に立地。「太子みそ」や「太子いちじく」などの特産品が充実。
 上郡町	16,636 人	5.0%	30.0%	65.0%	150.28 km ²	西播磨工業地帯の後背地として、電機部品製造業をはじめ食品、ビニール製品などの業種が点在して立地。農業は米作を主とし、近年、麦、野菜、豆類などを生産。一部地域では果樹などを生産。
 佐用町	19,265 人	7.5%	30.4%	62.1%	307.51 km ²	基幹産業は農業。もち大豆みそ、ひまわり油、そば、自然薯などの農産物や加工品が充実、佐用名物ホルモン焼きうどんも含め地域ブランドとなっている。西はりま天文台や、一面に咲く夏のひまわり畑に毎年多くの観光客が来訪。
計	1,327,193 人	1.5%	31.2%	67.3%	2,800.41 km ²	

(出典) 市町名順：総務省 全国地方公共団体コード、人口・産業別就業人口割合・面積：総務省 平成 22 年国勢調査、総生産(名目)：兵庫県 平成 23 年度市町民経済計算

主な産業・経済等：兵庫県 市町要覧 2014.3 (ほか)